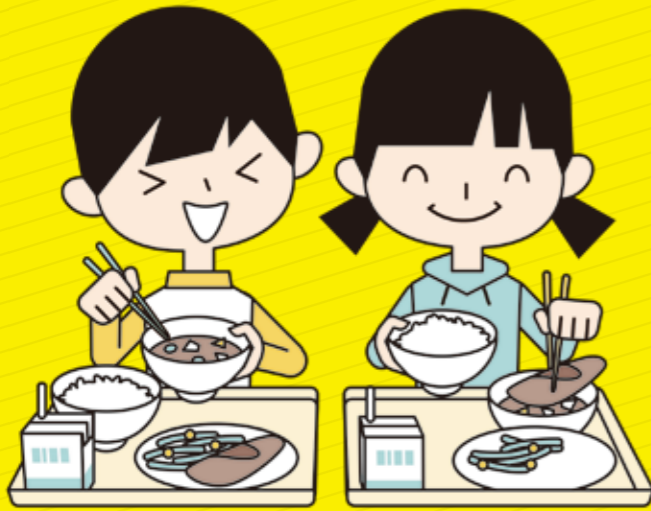




給食ウマい!

よく聞こえる!



都政は
都民の
ために



都議会議員(新宿区)

補聴器
いいね



大山とも子



提案
しました

学校給食費の
無償化へ

提案
します

聞こえの
困ったを解決

全国でも、葛飾区や北区など都内でも、区市町村が学校給食費の無償化に踏み出しています。

給食は、教育の一環です。憲法26条では、義務教育は無償とすることが定められています。さらに、物価高騰、貧困と格差の拡大などから、暮らしを守るためにも、直接的な効果があります。

日本共産党都議団は、暮らしと営業を守り抜くことが、東京経済を回復させる力になると提案してきました。東京都が補助することで、無償化の流れを広げようと、「学校給食費の半額条例」を提案しました。

給食費半額条例

私たちの提案

小学生 2,300円/月

中学生 2,700円/月

都が給食費の半額相当分を補助

▶ 自民、都ファ、公明、維新等が反対
条例は否決に

補聴器助成条例

私たちの提案

新規購入と更新にかかる費用

上限 137,000円

1台(片耳) 68,500円以内 × 両耳の補聴器が対象

聴力レベルが概ね40デシベル以上の方が対象 ※補助率は10分の10

高齢者の2人に1人は難聴だと推計されています。難聴は、コミュニケーションを困難にし、生活の質に大きな影響があり、認知症のリスクにもなります。同時に、早期からの補聴器の使用は聞こえを改善させる上で、重要です。

2019年の日本共産党都議団の質問の後、補聴器購入費助成制度は都内で急速に拡大しています。2019年度に補聴器支援は9自治体でしたが、22年には2倍の18自治体に拡大しています。さらに、すすめるために、これから始まる都議会定例会に、「補聴器購入費助成条例」を提案します。

豊かな財政力をもっと都民のくらしに



0歳から18歳まで、子どもひとりあたり、月額5,000円の給付を所得制限なしで実施する。

「所得制限なし」で給付を行うことは、とても重要です。

\\ ならば /

\\ さらに /

- 18歳までの医療費助成
- 私立高校の授業料補助

これらも、所得制限なしに

- 高すぎる国保料(税)の負担軽減や子ども分の保険料ゼロに(均等割)

詳しくは裏面へ

来年度予算では党都議団の提案が実っています

財源はある

都税収入は過去最高の6兆2千億円(2022年度における都税収入の見込み)、五輪基金の余り1400億円